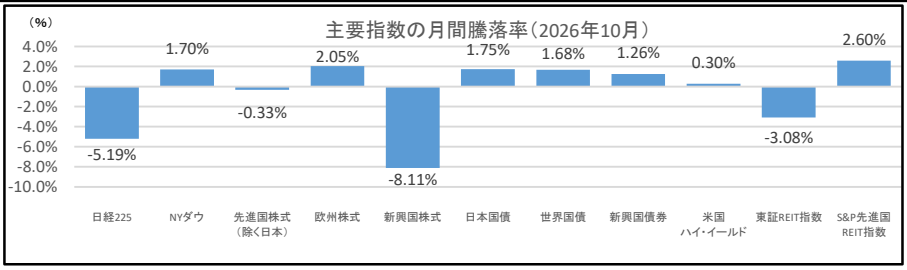
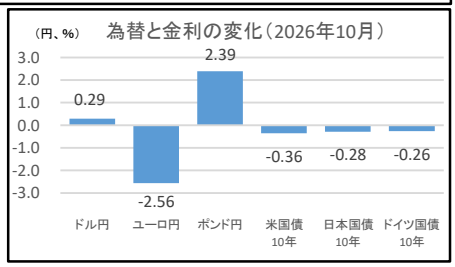
PWM Japan Securities
PWM日本証券株式会社
A Chartered Company

PWMマーケットレポート

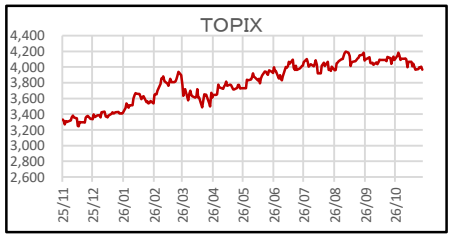
2026年10月

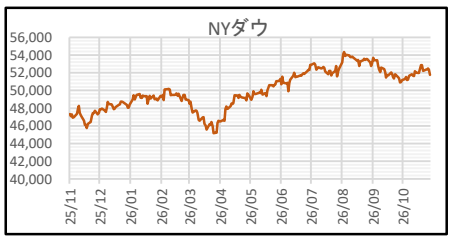
2026年10月の米国株式市場は、AI・半導体関連銘柄の世界的な調整の影響を受けましたが、生活必需品、薬品、エネルギー関連銘柄等が好調で、月末のNYダウは、51,770.31(前月比＋1.70%)となりました。英FTSE指数、独DAX指数は、NYダウ同様にAI・半導体関連銘柄の比率が相対的に低いこともあって堅調に推移し、欧州株式指数は、216.53(同＋2.05%)となりました。日本株式市場は、AI・半導体関連銘柄の比率が比較的高いため、月末の日経平均指数は、63,290.11 (同▲5.19%)と下落しました。新興国株式指数は、AI・半導体関連銘柄の比率の大きい上海市場、香港市場が下落したため、1,566.63(同▲8.11%)と大きく下落しました。長期金利は、AI・半導体関連銘柄の急落を受けて米国債等の安全資産へのシフトが進んだことから、低下基調となりました。米国では4.93%(▲0.36ポイント)、ドイツでは3.32%(▲0.26ポイント)、日本では2.78%(▲0.28ポイント)と低下しました。一方、財政破綻が懸念されるフランスでは長期金利が一時5%を超えました。外国為替市場は、日本円は対米ドルでは円高・円安要因が拮抗し157円56銭(＋29銭)とほぼ横這いとなりました。対ユーロではフランスの財政破綻懸念の影響もあり、175円78銭(▲2円56銭)とユーロ安が進みました。また、対英ポンドでは211円00銭(＋2円39銭)となりました。



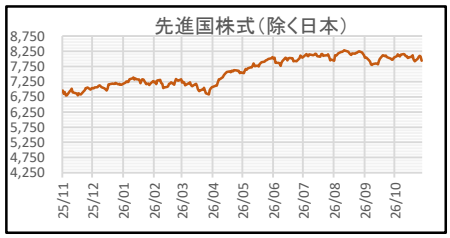










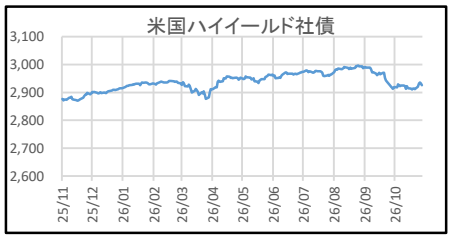


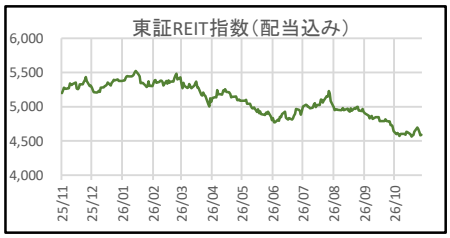


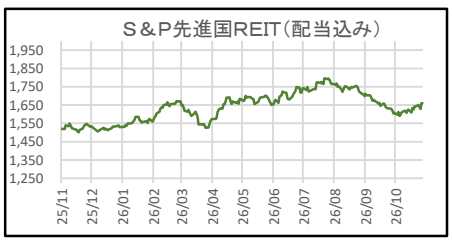


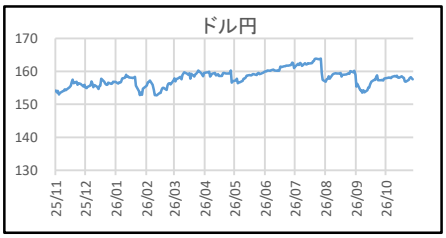


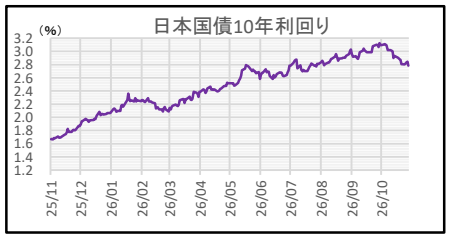


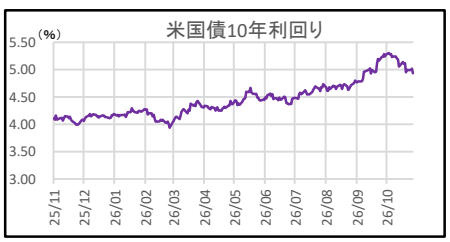












PWM Japan Securities
PWM日本証券株式会社
A Chartered Company

投資信託の手数料等およびリスクについて

投資信託のお申込みにあたっては、お申込み金額に対して最大3.85%（税込み）の購入時手数料をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（最大2.42%（税込み・年率））のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。
投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

金融商品仲介業者の概要

IFAが所属する金融商品仲介業者の「広告等補完書面」をご確認ください。

金融商品取引業者の概要

商号等	PWM日本証券株式会社関東財務局長（金商）第50号
本店所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス6階
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人　第二種金融商品取引業協会
苦情相談窓口	法務・コンプライアンス部 電話：0120-193-261　携帯電話から：03-6809-2443
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター （FINMAC：フィンマック） 電話：0120-64-5005　平日9：00～17：00（除く土日祝日）
資本金	30億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	平成11年4月
電話番号	03-6809-2410（代表）

当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は組入有価証券等の価格の下落や組入有価証券等の発行会社の経営・財務状況の悪化等により、基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。ご投資を頂く際は、事前に目論見書、契約締結前交付書面等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数は株式会社東京証券取引所（東証）が算出・公表する株価指数で、東証が著作権等を有します。日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、著作権その他一切の知的財産権を同社が有しています。ダウ工業株30種平均、、S＆P500指数、S&P先進国REIT（配当込み）は、スタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーが所有する登録商標です。MSCIコクサイ、MSCIエマージング株式に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属します。FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、London Stock Exchange Groupに帰属します。Bloomberg Us Corporate High Yield Bond Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、Bloombergに帰属します。
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

承認番号:261111-01商
出所：Bloomberg